



事業者による障害のある人への 合理的配慮の提供が義務化されました

令和6年
4月1日
施行

議員提案により改正

埼玉県障害のある人もない人も全ての人が安心して暮らしていける共生社会づくり条例の一部改正

令和3年に障害者差別解消法が改正され、令和6年4月1日から事業者に対して、障害のある人の活動などを制限している社会的なバリアを取り除くための合理的な配慮をすることが義務付けられました。これに合わせ、本条例改正案が議員提出され全会一致で可決されました。

合理的配慮の具体例

物理的環境への配慮 (例: 肢体不自由)



●障害のある人からの申出

飲食店で車椅子のまま着席したい。

●申出への対応(合理的配慮の提供)

机に備え付けの椅子を片付けて、車椅子のまま着席できるスペースを確保した。



▲条例の内容はこちら



▲提案者代表の提案説明(動画)

ルール・慣行の柔軟な変更 (例: 学習障害)



●障害のある人からの申出

文字の読み書きに時間がかかるため、セミナーへ参加中にホワイトボードを最後まで書き写すことができない。

●申出への対応(合理的配慮の提供)

書き写す代わりに、デジタルカメラ、スマートフォン、タブレット型端末などで、ホワイトボードを撮影することとした。



▲合理的配慮の提供の義務化(内閣府HP)

主な内容

1面

- ◆「埼玉県障害のある人もない人も全ての人が安心して暮らしていける共生社会づくり条例」を改正
- ◆議長あいさつ
- ◆2月定例会の動き
- ◆議決の概要

2・3面

- ◆代表質問・一般質問
- ◆意見書

4・5面

- ◆予算特別委員会
 - ◆主な質疑と答弁
 - ◆令和6年度一般会計予算の概要

6・7面

- ◆委員会レポート
- ◆主要会派から
- ◆「情報通信技術を活用した埼玉県議会の活動の推進に関する条例」を可決

8面

- ◆新たな委員会構成
- ◆暴漢への対応訓練を実施
- ◆県議会プロモーション動画
- ◆県議会クイズ プレゼント付き!

2月定例会の動き

2月20日(火)から3月27日(水)まで37日間にわたり開かれました。

2月20日 開会日

知事提出議案について、知事から提案説明が行われました。

2月27日・28日 代表質問

2月29日・3月1日・4日 一般質問

2月27日には知事追加提出議案について、知事から提案説明が行われました。

20日提出の議案2件と27日提出の議案1件については急を要するため、27日に常任委員会で審査が行われ、29日に委員長報告を経て、採決が行われました。(2・3面)

2月27日・3月6日 常任委員会

補正予算・条例などの議案および請願の審査などが行われました。(6面)

3月8日 特別委員会

付託案件の審査が行われました。
※予算特別委員会を除く(6面)

3月11日~15日・19日・22日 予算特別委員会

当初予算案などについての集中的な審査が行われました。(4・5面)

2月29日・3月26日 委員長報告

3月27日 閉会日

各委員会の委員長報告を受けて討論・採決が行われました。



会期日程はこちら▶



県議会マスコット「ポッポ」

第128代埼玉県議会議長に就任いたしました齊藤邦明です。県民の皆さまにおかれましては、日頃より県議会の活動にご理解ご協力を賜り、深く感謝申し上げます。過日、茶業研究所を視察いたしました。お茶の種から、新品種のお茶を登録するには、35年もの歳月がかかることでした。茶畑には新品種に選ばれなかったお茶も、たくさん栽培されています。20年後30年後に、どんな味や香りがはやるかはわからないので、それらの木も残しているということです。

未来がどうなるかはわかりませんが、だからこそ、より良い埼玉県をつくるためには、あらゆることを想定し、備えることで、未来の可能性を広げておかなければなりません。人口減少、少子高齢社会による、社会保障制度や地域社会の維持は難しくなっております。本県に被害をもたらすと想定される首都直下地震は、今後30年以内に70%の確率で発生するとされており、他にも、数十年先を見据えた設計が必要な課題が、本県には山積しております。海外を含め、先進地に学び、デジタル技術を最大限に活用する必要性を感じますが、何よりも、県民の皆さまの声を聞き、代弁者として活動する、議員の力が必要です。二元代表制の一翼を担う議会が、その役割と責務を果たすことができるよう、公平、公正かつ円滑な議会運営に向け、微力を尽くしてまいります。県民の皆さまにおかれましては、今後とも県議会に対し、より一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



埼玉県議会議長 齊藤邦明



埼玉県議会副議長 松澤 正

議長あいさつ

議決の概要

知事提出議案

- 令和6年度埼玉県一般会計予算 *5面参照
- 令和5年度埼玉県一般会計補正予算(第6号) 歳入歳出予算補正額 2兆2,913億5,311万5千円
- 令和5年度埼玉県一般会計補正予算(第7号) 歳入歳出予算補正額 2兆2,281億4,449万1千円
- 埼玉県職員定数条例の一部を改正する条例など70件を可決、そのほか1件を継続審査、5件に同意

議員提出議案

- 埼玉県障害のある人もない人も全ての人が安心して暮らしていける共生社会づくり条例の一部を改正する条例
- 国土強靱化の取組の更なる加速化を求める意見書
- 養子縁組里親等の育児休業における子どもの対象年齢の引上げ等を求める意見書など15件を可決




議案別会派別表決状況はこちら▶



議案一覧はこちら▶

ホームページで
ご覧になれます

代表質問・一般質問の質疑
質問・答弁の
全文はこちら
からご覧にな
れます。




本会議の様子

2月28日(水曜日)



蒲生徳明
(公明)

2月27日(火曜日)



田並尚明
(民主フォーラム)



田村琢実
(自民)

代表質問

2月27日、28日の代表質問
では、会派を代表して3人の議
員が質疑質問を行いました。



多様性社会

A 活力ある埼玉づくりには女性活躍の推進は重要。県施策にジェンダー主流化を取り入れるのが不可欠と考えた。例えば、農業分野では農業法人に女性トイレーや更衣室の整備などを支援する予算を計上した。市町村や企業のトップに自らジェンダー主流化の重要性を訴えていく。

Q 知事のジェンダー主流化への思いと、主流化を進めようとした動機を伺う。また、令和5年度のジェンダー主流化の事業点検を試行した成果を6年度予算にどのような盛り込んでいくか。さらに、ジェンダー主流化の理解促進のため、その必要性をどのように伝えていくのか伺う。

代表質問
知事の目指すジェンダー主流化(※2)について



知事の県政運営方針

Q 自由民主党議員団は、昨年10月、6年度予算に対する政策大綱を知事に手交し、より持続的な経済成長と地域社会の自律的発展を断行することに力強い消費を現し経済の好循環を完遂することを求めた。予算編成について政策大綱との関連を踏まえ、知事の思いを伺う。

代表質問
令和6年度埼玉県一般会計予算案について



福祉

A 一時保護児童が意見表明しやすくなるよう弁護士や社会福祉士などの専門家を意見表明等支援員として養成し派遣する事業費を令和6年度予算案に計上。また児童相談所の措置などに対し児童から申し立てがあった場合に備え、第三者による調査審議などを行う機関も設置する。

Q 令和6年4月の児童福祉法改正で、虐待防止・児童相談所の体制強化として、児童相談所における子どもの意見聴取の仕組みが整備された。今回の改正児童福祉法の対象である一時保護や社会的養護に係る子どもへの「子どもアドボカシー」に今後どう取り組んでいくのか伺う。

子どもアドボカシー(※3)の取組について

A 加算の創設、心理職員の複数配置、一時保護施設の配置基準の引上げは国に要望している。児童心理治療施設の創設には、さまざまな課題があるため、まずは児童養護施設の機能強化を図る必要があると考えている。職員の処遇改善や環境整備について国に粘り強く要望していく。

Q 発達障害児や特別支援学校・学級の児童に対する加算、心理職員の増配置、一時保護施設職員の配置基準の引上げ、さらに児童心理治療施設の早期創設が必要と考える。また、児童養護施設職員の処遇改善加算を介護・障害福祉施設と同レベルまで増額すべきと考えるが所見を伺う。

代表質問
児童養護施設の課題と施策の必要性について



災害対策

A 市町村説明会で電源確保に対する国の補助事業を紹介。医療的ケア児の個別避難計画の策定に当たっては、障害福祉担当課が災害担当課と連携し、電源の確実な確保を盛り込むよう働きかけた。ガソリンを優先的に供給する仕組みは、業界団体や障害者団体にも意見を聞き検討する。

Q 医療的ケア児は常時、生命維持装置を使用しており電源が必要。災害時の避難場所は福祉避難所が立ち上がるまでは自家用車にならざるを得ず、電源確保のためガソリンが必要である。ガソリンの優先供給について、県と業界団体が協定を結ぶなどの取り組みはできないか伺う。

大規模災害時、医療的ケア児を支える仕組みを

A 応急仮設住宅の建設について、一般社団法人全国木造建設事業協会等と協定を結び意見交換を実施するほか、市町村へ応急仮設住宅の制度説明会を開催。また被災後の協定団体の確実な業務遂行のため訓練に取り組みことは有効と考える。恒久利用については、課題の検討を進める。

Q 災害発生後、1日も早く仮設住宅を供給できるよう、関係団体とさまざまな被災状況を想定したシミュレーション訓練を行う必要があると考える。また、生活弱者や高齢者の恒久利用も考えた仮設住宅の場所の選定や住宅の仕様の検討をしてはどうかと考えるが所見を伺う。

代表質問
災害時の仮設住宅について

A 県が参加する荒川上流広域避難検討会などは関係自治体が一堂に会するため、この検討会がマッチングの場と考える。避難行動要支援者の優先避難は避難元市町に意向を聞き検討するほか、ふるさと創造資金に計画策定経費を補助するメニューを設け、市町村に活用を働き掛けている。

Q 大きな河川流域での外水氾濫時に、住民すべての避難先を確保するのは困難。避難行動要支援者(※4)だけでなく高台に避難できるミニマム広域避難の仕組みづくりを提案する。特に、水没自治体が避難受け入れ相手先を探る自治体間マッチングの場作りを県に期待したいがどうか。

大規模水害時における広域避難の仕組みづくりについて

A イベントでの配布や各種広報媒体で周知している。能登半島地震で報告された課題を踏まえ、ペットを飼っていない方にガイドラインを周知するほか、意見を伺いガイドラインへ反映する。平時から同行避難物資の備蓄や、動物救護活動ボランティアへの通信訓練を実施している。

Q 「ペット同行避難ガイドライン」「埼玉県版ペット動物のための防災手帳」周知の取り組みを伺う。また能登半島地震を踏まえ、ペット同行避難について見直すべき点があったか。ペット同行避難に関する平時からの備えについて、県はどのような取り組みを行っているのか伺う。

災害時におけるペット同行避難について

A 県地域防災計画では、女性の視点を踏まえた防災対策を推進することを定めている。令和6年度に、標準手引きや映像資料を作成し、県内全市町村に展開すること、市町村においてジェンダー視点を踏まえた避難所開設・運営マニュアルを策定できるように支援していく。

Q 地域防災計画では、避難所の必要物資として女性用下着、生理用品、防犯ブザーなど細かい配慮に言及しているが、市町村の対応にはバラつきがあり、市町村までジェンダー主流化は進んでいないのではないかと。今後、女性の視点をとり入れた取り組みをどのように進めるのか伺う。

女性の視点が入った防災意識を実行段階へ移すために

A 被災市町村の死者数が、火葬場数や火葬能力から割り出されるキャパシティを超えているかが判断の基準だが、災害規模や被災状況により柔軟に判断し広域火葬の調整に迅速に着手する。遺体安置所の設置基準は市町村ごとに課題を整理し、個別に協議などを行っている。

Q 広域火葬の実施に県自ら判断を下す基準について伺う。また大規模災害時は、多くの避難者が公共施設に来所するため、公共施設を遺体安置所として使用できない。速やかに遺体を火葬すること、困難な場合の遺体安置所の設置について市町村とどのような協議を行っているのか伺う。

広域火葬(※1)計画について

一般質問

2月29日から3月4日の一般質問では、9人の議員が質疑・質問を行いました。



新井一徳 (自民)



内沼博史 (自民)



宮崎吾一 (自民)



小川直志 (自民)



松坂喜浩 (県民)



保谷 武 (自民)



橋詰昌児 (公明)



野本怜子 (民主フォーラム)



松澤 正 (自民)



農業



青少年

A 今年1年前記念イベントや大会シンポルの全市町村巡回展示の実施などにより、観光を高めたい。大会前は全国林業後継者大会で林業の魅力発信。当日は県内3か所で式典をライブ中継し、多くの県民が参加する大会にしたい。県全体がワンチームで成功に導けるよう取り組む。

Q 全国植樹祭は森林や木材の機会。県全体で機運を高め、森林整備と森林資源の循環利用推進という開業理念を多くの県民に共有することが重要である。全国植樹祭を県全体で盛り上げるため、どのように取り組んでいくのか伺う。

全国植樹祭について

A 若者が政策づくりの段階から参画できる仕組みは重要。大学生との意見交換会など若者の声の県政への反映に努めてきた。さらに多くの意見を施策に生かしたい。令和6年度開設予定の仮称バーチャルユースセンター(※5)の活用など、新たな取り組みやさまざまな工夫をしていく。

Q 若者が抱える困難の解決と本県の未来を拓く政策づくりのため、全庁ワンチームで若者と県の政策づくりに取り組む仮称「埼玉ユースカウンシル」を設置してはどうか。中長期的な埼玉の課題を解決するため、若者の参画と、若者の声を反映した政策をどう進めるのか伺う。

代表質問
若者の社会参画と意見の反映で、県・若者政策の充実を



産業

用語解説

※1 広域火葬

被災した市町村が単独で火葬を行うことが困難となった場合に、他の自治体の火葬場に協力を求め、地域の枠組を超えた広域的な火葬を行うこと。

※2 ジェンダー主流化

あらゆる施策において、固定的性別役割分担、性差別、偏見等が社会的に作られたものであることを意識する視点を取り入れることで、一つの施策が結果として男女間で格差をもたらしていないかを点検し、施策効果の向上を図るもの。

※3 子どもアドボカシー

子どもが意見や考えを表明できるようにサポートすること。

※4 避難行動要支援者

高齢者・障害者・乳幼児など、特に配慮を要する人のうち、災害が発生した場合やその恐れがある場合に、自ら避難することが困難で、円滑かつ迅速に避難するために、特に支援を要する人のこと。

※5 仮称バーチャルユースセンター

仮想空間上のユースセンター。メタバース空間で、小学生から義務教育終了後の大学生程度までの子どもや若者が安心して気軽に参加でき、体験・交流・相談等の機能を備えた居場所。

※6 価格交渉支援ツール

価格交渉を行う際に原材料価格の推移の根拠資料が必要な場合、表計算ソフトを使用し、主要な原材料価格の推移を示す資料を簡易に作成できるツール。

代表質問
持続的賃上げについて

Q 物価高に負けない賃上げが実現しない限り、生活者の家計の実感に苦しんでいます。中小零細企業が、価格転嫁と賃上げの好循環を実感できるように取り組みをさらに前進させる必要がある。持続的な賃上げを実現するため、今後、どう取り組みを強化していくのか伺う。

A 県内中小企業の価格交渉力を高めるため、価格交渉支援ツール(※6)などの機能充実や専門家による伴走型支援の拡充などを行う。産・官・金・労が一体となり、業界全体で価格転嫁への取り組みにつながるようセミナーの開催や業界団体誌を活用した広報などを実施する。



インフラ

水道老朽化の対応について

Q 将来的に必ず発生する老朽化対策で、どう施設更新費用を見積り、対応するか県民に示すべき。減価償却計上終了後も内部留保を維持・積み増していく努力をしてほしいと考える。値上げ検討前に、県民に納得できる努力と検討結果を示してほしいと考えるが所見を伺う。

A 施設の長寿命化や規模の適正化を検討の上、中期投資計画を作成し、財源と収支を企業局5か年計画で公表。財源は企業債で調達、料金収入で償還し世代間負担の公平性を図る。内部留保の積み増しは慎重な対応が必要。経営改善の取り組み成果は、分かりやすい発信に努める。



まちづくり

移住促進について

Q コロナ禍をきっかけとしたテレワークの普及で、東京圏で働きながら地方に住む「転職なき移住」への関心が高まっている。そこで若年層の転出超過数が多い県内地域へ、県内市町村や他県の移住に関する成功事例などを研究・支援していくことが必要と考えるが所見を伺う。

A 移住の成功事例を研究し成果を横展開することは重要で県の役割である。民間との連携体制の構築や複数市町村による取り組みに大きな成果が期待できるため、令和6年度に協議会を立ち上げ、地域別や世代別の転出入の状況などを共有し、効果的な取り組みなどを実施する。

意見書

意見書10件を可決し、国に提出しました。(●は全会一致での可決、○は賛成多数による可決)

- 国土強靱化の取組の更なる加速化を求める意見書
- 養子縁組里親等の育児休業における子どもの対象年齢の引上げ等を求める意見書
- 医療・介護・障害福祉分野の処遇改善等を求める意見書
- 特別支援学校における過密状況の解消のための財政支援を求める意見書

- 自動車・自転車の窃盗罪について厳罰化を求める意見書
- 男性育児休業の取得促進に向けた取組の一層の充実を求める意見書
- ケアラー支援の法制化等を求める意見書
- 経年車に対する重課措置の廃止を求める意見書
- 認知症との共生社会の実現を求める意見書
- 仮放免制度の改正を求める意見書



▲詳しくはこちら



ぜひ、ご覧ください!!



本会議の様子はインターネット中継でご覧になれます。左の二次元コードからアクセスできます。



令和6年度一般会計当初予算案などについて、部局別質疑が3月11日から15日の5日間にわたり行われ、19日には総括質疑が、22日には討論・採決が行われました。審査の結果21件を原案の通り可決すべきものと決定しました。

なお、一般会計当初予算案については、事業の執行に適切な対応を求める附帯決議を付すことを賛成多数により決定しました。

予算特別委員会は32人の委員で構成され、県の予算案を集中的に審査するために設けられました。部局別質疑において事業内容などを詳細に審査した後、総括質疑では12人の委員が質疑に立ちました。各委員の質疑に対し、一問一答の形で知事をはじめ執行部から答弁がありました。

予算特別委員会



委員長
神尾 高善
(自民)



副委員長
新井 豪
(自民)



副委員長
萩原 一寿
(公明)

部局別質疑から

主な質疑と答弁

埋立跡地を活用した資源循環モデル事業について

Q 埋立跡地を活用した資源循環モデル事業は、資源循環による農業のモデル化を目的としているが、どのような農場を作るのか。また、しっかりとした運営は可能なのか。

A 寄居町の環境整備センター埋立跡地に農場と公園を作り、農場では、循環型農業の体験等を行う地域と、商業化の実証実験を行う事業所の二つのエリアを整備する。食品残さを活用した堆肥等で農作物を生産し、地元で販売することによりサーキュラーエコノミー(※1)の実践を図る。また、運営については、先端技術を持つ事業者8社のほか、地元寄居町の協力があるため、十分可能である。

放課後児童クラブの待機児童解消について

Q 放課後児童クラブの待機児童解消のために、児童館等の既存施設を活用して、受皿を確保するということが、具体的にはどのような内容か。また、対象として、県内20か所を想定しているとのことだが、どの程度の市町村をカバーできるのか。

A 新たに放課後児童クラブが整備されるまでの間、児童館や公民館などの施設に専門のスタッフを配置させることで、児童の見守りなどを行っていく。対象は、待機児童が10人以上生じている、又は生じる可能性のある市町村である。昨年5月1日時点で、待機児童が10人以上生じているのは18市であるため、十分にカバーできる。

SAITAMAロボティクスセンター(仮称)(※2)の整備について

Q SAITAMAロボティクスセンター(仮称)の整備について、地元自治体を巻き込み特区制度の活用など、実際の街中でも実証実験ができるようにすべきではないのか。

A センターで対応できない実証実験に関しては、条件に合う河川敷等の活用について、関係者と調整を図っていく。特区の指定については、今後関係者から規制緩和に関するニーズ等をよく聞き取って判断していく。

医師確保対策について

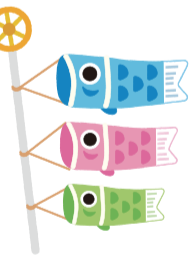
Q 医師確保対策のための地域枠奨学金の貸与枠拡充について、今後の医師確保数の見直しはどうか。また、民間医療機関での勤務でも、奨学金の返還免除となるよう検討しているとのことだが、令和6年度予算に反映されているのか。

A 地域枠奨学金と、県外医学部に通学している学生に貸与する奨学金制度を合計すると、令和5年度は135人が勤務している。令和6年度は207人、令和10年度には362人となる見込みである。また、公的医療機関は、地域の中核的医療機関として不採算医療を担うことが医療法で定められていることを踏まえ、返還免除については、公的医療機関での勤務を要件としている。令和6年度の新たな予算は設定していないが、今後確保できる医師数の動向や勤務先の状況も踏まえ、検討を進めたい。

発災初期のドローンを活用した情報収集について

Q 発災初期にドローンを活用した情報収集が必要な理由は何か。また、委託での実証実験を行うとのことだが、ドローンの購入は考えていないのか。

A 現在、災害オペレーション支援システムで、関係機関から情報を収集しているが、災害発生時には業務に忙殺され入力力が後手に回る状況も想定される。このため、県では初動対応を適切に行うため、被害状況の把握に、ドローンを活用できないか実証実験を行う。また、購入については、県内一律にバランスよく機体を整備する必要があるため、コスト面を考え、まずは委託での実証実験を行い有効性を探っていく。



用語解説

※1 サークュラーエコノミー

生産から廃棄までのあらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図り、環境への取り組みを企業の収益につなげていく経済活動。

※2 SAITAMAロボティクスセンター(仮称)

農業大学校跡地周辺地域に、ロボット開発を支援するための実証フィールド「ロボット開発支援フィールド(仮称)」と拠点施設「ロボット開発イノベーションセンター(仮称)」を整備予定。この実証フィールドと拠点施設の総称。

予算特別委員会 委員名簿 (◎は委員長、○は副委員長)

(令和6年3月27日現在)

◎神尾 高善(自民)	森 伊久磨(自民)	長峰 秀和(自民)	小早川一博(公明)	金野 桃子(県民)	岡村ゆり子(県民)
○新井 豪(自民)	江原くみ子(無所属)	保谷 武(自民)	尾花 瑛仁(自民)	細川 威(民主フォーラム)	城下のり子(共産党)
○萩原 一寿(公明)	杉田 茂実(自民)	阿左美健司(自民)	高橋 稔裕(自民)	渡辺 大(自民)	松井 弘(自民)
	高木 功介(自民)	宮崎 吾一(自民)	関根 信明(自民)	深谷 顕史(公明)	石川 忠義(県民)
	木下 博信(自民)	藤井 健志(自民)	横川 雅也(自民)	町田 皇介(民主フォーラム)	白土 幸仁(自民)
	宇田川幸夫(自民)	山根 史子(民主フォーラム)	水村 篤弘(民主フォーラム)	鈴木 正人(自民)	

総括質疑から

主な質疑と答弁

あと数マイルプロジェクトについて

Q あと数マイルプロジェクトでは、地下鉄7号線の延伸はより実現性が高いのではないかと。優先順位を明確にして集中的に進めるべきである。また、さいたま市と一緒に伴走型を進めるべきと考えるがどうか。

A 地下鉄7号線は、プロジェクトの中で最も早く進む可能性が高いことから優先度を付して進めている。さいたま市をしっかりと支えながら、可能な限り早期に延伸が実現できるよう具体的に施策を進めたい。

県庁舎再整備事業について

Q 県庁舎再整備事業について、未来の県庁の先行モデルである北部地域振興交流拠点の機能を見てから県庁舎の位置を決めることとなっているが、まず先に位置を決める必要があるのではないかと。

A 県庁舎の位置の検討については、まずは必要な規模を見極める必要がある。そのためには、前例がない、未来の県庁の姿や新たな働き方を目に見える形にする必要がある。北部地域振興交流拠点を県庁舎に先行して整備することとしているが、

その整備が終わった後ではなく、令和6年度には、現地での建替えや移転する場合のメリット、デメリットの検討も含め、専門家会議などで議論を深める予定である。

バーチャルユースセンター(仮称)事業について

Q バーチャルユースセンター(仮称)事業について、通常は核となるリアル拠点があつて、市町村にノウハウが伝わっていく、それでも対応できない場合にバーチャルで補うものではないのか。リアルとバーチャルを一緒に考えなかったのはなぜか。

A リアルのユースセンターは、若者がより身近で気軽に利用できるように地域の実情に通じた市町村が整備することが効果的であると考えている。一方で、バーチャルユースセンターは市町村の垣根を超えてより広域の地域を相手にできる特徴があり、リアルとは特徴が異なるため、まずは県の特徴を生かせるバーチャルのユースセンターを設置し、この経験を次のステップに生かしていきたい。

賃上げにつながる価格転嫁への取り組みについて

Q 中小企業の持続的な賃上げに向けて、労務費の適切な転嫁

のための価格交渉に関する指針の周知をはじめ、円滑な価格転嫁の環境整備にどのように取り組んでいくのか。また、4割を占める非正規労働者の賃上げが着実に進むようどう取り組むのか。

A 中小企業の賃上げ実現を大きな目的とした産官金労12団体との価格転嫁に関する協定は令和7年3月末まで延長した。協定書には指針を明記し、県内企業への労務費向上の浸透を図っていく。専門家の伴走型支援や価格交渉支援ツールの機能拡充など改善していく。非正規労働者の処遇改善は、埼玉県公労使会議で同一労働同一賃金に向けた取り組みなど、国と連携している。



その他の主な質疑

部局別質疑から

- eスポーツの推進
- 全国植樹祭の機運醸成の取り組み
- 直轄道路事業との連携
- 下水道管の老朽化対策
- 交通安全施設の整備

総括質疑から

- 学校における働き方改革
- 観光施策
- 新たな感染症への備え
- AYA世代がん患者への支援
- 順天堂大学附属病院の整備
- いじめ・不登校対策
- 多文化共生社会の実現
- 人口減少・超少子高齢社会への対応
- 経済・物価高騰

総括質疑の詳細はこちら▶



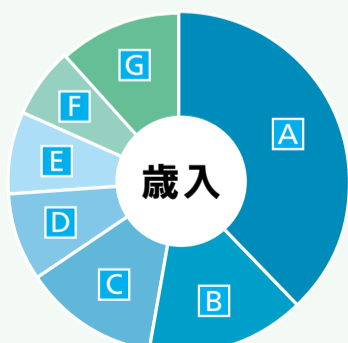
附帯決議

次の事業などについては、執行方法に関して適切に対応するよう求めました。

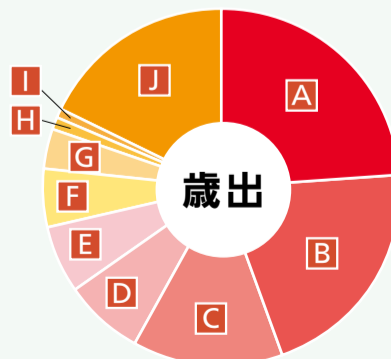
- 地下鉄7号線
- 保育士・幼稚園教諭・児童養護施設職員・介護士・看護師等の処遇改善
- 高次脳機能障害者への支援
- バーチャルユースセンター(仮称)
- 教育施策
- 渋沢栄一起業家サロン(仮称)とSAITAMAロボティクスセンター(仮称)

令和6年度 一般会計予算の概要

当初予算 2兆1,197億4,400万円



- A 県税 8,052億円(38.0%)
- B 地方消費税清算金 3,173億円(15.0%)
- C 地方交付税 2,682億円(12.6%)
- D 県債 1,802億円(8.5%)
- E 国庫支出金 1,661億円(7.8%)
- F 地方譲与税 1,392億円(6.6%)
- G その他 2,435億円(11.5%)



- A 教育費 5,068億円(23.9%)
- B 民生費 4,416億円(20.8%)
- C 公債費 2,836億円(13.4%)
- D 警察費 1,578億円(7.4%)
- E 土木費 1,286億円(6.1%)
- F 総務費 1,076億円(5.1%)
- G 衛生費 759億円(3.6%)
- H 農林水産業費 250億円(1.2%)
- I 商工費 196億円(0.9%)
- J その他 3,734億円(17.6%)

うち、議会費32億円
※金額の端数処理を行っています。



▲予算の概要はこちら

委員会レポート *report*

2月27日、3月6日に常任委員会を開き、補正予算・条例などの議案および請願の審査などを行いました。審査の結果、議案68件を原案の通り可決すべきものと決定しました。また、議案1件を継続審査すべきものと決定しました。さらに、請願1件を不採択とすべきものと決定しました。3月8日には特別委員会(予算特別委員会を除く。)を開き、付託案件の審査を行いました。

特別委員会

自然再生・循環社会対策特別委員会

脱炭素社会の実現に向けた取り組みについて審査

地方創生・行財政改革特別委員会

行財政・職員の働き方改革、県庁舎の建替え等について審査

公社事業対策特別委員会

(公財)埼玉県芸術文化振興財団、(公財)埼玉県国際交流協会、(福)埼玉県社会福祉事業団における改革の取り組みについて審査

少子・高齢福祉社会対策特別委員会

子育て支援、児童虐待防止対策、新型コロナウイルス感染症への対応状況について審査

経済・雇用対策特別委員会

雇用対策と働き方改革の推進について審査

危機管理・大規模災害対策特別委員会

災害や危機への対応力向上に向けた取り組みについて審査

人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会

グローバル人材の育成について審査

議会運営委員会

2月13日と定例会中の6日間、会議を開き、本会議を円滑かつ効率的に進行するため、議事日程、質疑質問者の人数、採決の方法や順序などについて会派間の協議を行いました。



常任委員会

企画財政委員会

埼玉県新型コロナウイルス感染症対策推進基金条例の一部を改正する条例

Q なぜ、この時期に新型コロナウイルス感染症対策推進基金条例を改正するのか。

A 新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症となり、社会経済の正常化が進んだ状況を踏まえ、設置目的を変更するとともに、附則においてその資金の一部を一般会計に繰り入れる規定を設け、今後の感染症対策に幅広く活用する。

産業労働企業委員会

令和5年度埼玉県一般会計補正予算(第7号)事業用地的取得について

Q 農大跡地活用等推進事業の減額補正の理由として用地取得費が見込みを下回ること等とあるが事業に必要な用地取得は順調か。また見込みを下回った理由は何か。

A 令和6年度の建設工事は計画通り着工の見込み。減額は、4年度の用地取得が早く進み、5年度に見込んだ用地取得費の一部が不用となったため。

総務県民生活委員会

職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例

Q 今回の改正はどのような背景があったのか。

A 現状では管理監督職務上限年齢により令和6年4月1日以降、殉職等した場合でも年齢により昇任できない階級が生じるが、暫定再任用職員や条例等整備済みの都道府県警察職員は殉職等による昇任が可能であり不均衡が生じることから改正が必要と判断した。

県土都市整備委員会

令和5年度埼玉県一般会計補正予算(第7号)減額補正について

Q 今回の補正予算では、多くの事業で事務費の削減に伴う減額補正をしているが、具体的な内容は何か。

A DXの推進に伴うペーパーレス化による印刷製本費等の減少やオンライン会議の活用による出張旅費の抑制のほか、公共工事以外の入札の際にも、入札差金が生じたことなどによる。

環境農林委員会

彩の国みどりの基金条例の一部を改正する条例

Q 都市部で余った森林環境譲与税を山間部で活用することについて、進捗状況はどうか。

A 市町村間で連携する協定の締結を推進している。令和5年度内には横瀬町と伊奈町が協定を締結する予定であるほか、現在10市町で協議が進んでいる。

文教委員会

第4期埼玉県教育振興基本計画の策定について

Q 第4期埼玉県教育振興基本計画(案)には、新たな中高一貫校の設置について言及がないが、令和6年度からの5年間で整備は進めないのか。

A アンケート調査や他県の中高一貫校の視察を行うなど設置検討を行っている。今後の生徒数の状況、市町村への影響なども慎重に見極め、引き続き検討が必要と考えている。

福祉保健医療委員会

埼玉県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例

Q 条例改正により認定こども園職員の特例配置が可能だが公布・施行は5年度末。職員配置は令和6年4月1日から始まるが対応は間に合うか。

A 対応可能と考える。また改正については既に各市町村へ周知している。保育サービスの実施主体である市町村には改めて円滑な実施に向け準備を進めていただけたらという依頼する。

警察危機管理防災委員会

埼玉県公安委員会等が行う事務に関する手数料条例の一部を改正する条例

Q 警備業認定証などの認定書の交付が廃止となるがどのように認定等を証明するのか。また廃止について県民等へどう周知を図るのか。

A 事業者は認定または届出を示す標識を営業所・ウェブサイトに掲載し認定等を明示する。県警察ホームページなど活用するほか、関係団体を通じて県民等に周知を図っていく。

県議会を傍聴しませんか?

- 県議会議事堂4階の傍聴者受付で手続きができます。本会議の傍聴席は216席、各委員会の傍聴席は20席です。
- 本会議場では一般席とは別に子供と一緒に気兼ねなく傍聴ができるよう親子傍聴室を設置しています。対象者は、乳幼児や児童とその保護者および引率者です。このほか、一般席での傍聴が困難な方とその付き添いの方も利用することができます。



親子傍聴室

★詳しくは、ホームページをご覧ください。



傍聴に関するお問い合わせ先 県議会事務局議事課：☎048-830-6238

県議会広報テレビ番組

テレ玉(地デジ3チャンネル)

日曜日 午前10時から

「こんにちは県議会です」

県議会に関するさまざまな情報を分かりやすく紹介しています。番組の最後にはプレゼントコーナーもあります。ぜひご覧ください!

放送予定日

- 議長インタビュー 6月23日(10時~10時15分)
- 副議長・議会運営委員長インタビュー 6月30日(10時~10時15分)



進行役 野口美和 アナウンサー



▲詳しい放送スケジュールは、随時ホームページでお伝えいたします。

主要会派から ～2月定例会～



埼玉県議会自由民主党議員団
団長 田村 琢実

2月定例会では、団長の私が代表質問を行い、ポストコロナ等を見据えた県内経済の持続的発展や、誰もが暮らしやすい埼玉の創造などについて知事に質問しました。

一般質問では6人の議員が登壇し、大規模災害対策や医療・福祉・教育の充実など多岐にわたり質問をいたしました。

また、令和6年度予算を審査する予算特別委員会では、部局別質疑で踏み込んだ審査をし、総括質疑でもしっかりと知事の方針をたどりました。

さらに、法律改正に伴い令和6年4月1日から、事業者に対して、障害のある人の活動などを制限している社会的なバリアを取り除くための合理的な配慮について義務付けがされることから、これに合わせ、「埼玉県障害のある人もない人も全ての人が安心して暮らしていける共生社会づくり条例の一部を改正する条例」をわが団として提案し、他会派の賛同も得て可決されました。

自由民主党議員団は、埼玉県のさらなる発展に向け、全力で取り組んでまいります。



埼玉民主フォーラム
代表 田並 尚明

県民の皆さま、こんにちは。埼玉民主フォーラム代表の田並尚明です。

2月定例会では、本県が直面している課題に対し、安心安全の追求、誰もが輝く社会、持続可能な成長を3本柱に編成された、約2兆1,200億円の令和6年度予算案などが議論されました。

埼玉民主フォーラムからは、私が代表質問として「産業基盤づくりについて」、「災害時の仮設住宅について」等12項目、一般質問では野本怜子議員が「いつでも再チャレンジできる社会を」、「不登校支援センター設置について」等8項目の質問をし、それぞれ知事を中心に執行部と議論をいたしました。また、予算特別委員会には、わが会派からは、水村篤弘、山根史子、町田皇介、細川威の4議員が登壇し、予算要望のヒアリングで伺った事業者さんや県民皆さまの生の声を基に、令和6年度予算案について議論をいたしました。

今後ともわれわれ埼玉民主フォーラムは、県民皆さまの暮らしや事業者さんを守るため、会派一丸となって働いていく所存でございます。



埼玉県議会公明党議員団
団長 蒲生 徳明

2月定例会は、代表質問に私が、一般質問に橋詰昌児議員が登壇しました。

私は、本県の歴史的課題である人口減少・超高齢化社会の到来と、激甚化・頻発化する自然災害・パンデミックなどへの対応等について、橋詰議員は、「SDGsの推進」や「子ども若者政策の拡充」、「自殺予防対策」等について知事、執行部をたどりました。

予算特別委員会には、萩原一寿副委員長、深谷顕史、小早川一博の3議員が参加。

埼玉版FEMAにおけるパンデミックシナリオの作り方、順天堂大学附属病院の整備、また、私立高校の授業料無償化、AYA世代が患者の支援等について知事にたどりました。

新年度予算は、本県の確かな成長と発展を目指す方針で編成され、防災・減災対策、物価高騰対策、子供医療費助成の補助対象年齢拡充、困難を抱える妊婦と母子の産後ケア、そしてAYA世代の在宅療養支援、サーキュラーエコノミー、ジェンダー主流化の推進等、公明党の要望が反映され、賛成しました。



無所属県民会議
代表 井上 航

2月定例会では令和6年度一般会計予算案など多くの議案を審査しました。私たち会派が重視する「県民目線の、県民に寄り添う」予算案であると認め、賛成しました。

そして報道等で話題の重要案件にも積極的に提言しています。一つは「県立学校の共学化」です。松坂議員が一般質問を通して「勧告で指摘された現在少ない男子校における女性教職員・女性管理職を増員するよう努める」、そして「男女の定型化された役割の概念は共学化されなければ撤廃されないとまでは言えない」という画期的な答弁を教育長から得ました。私たちは共学化のみを前提とせず公平な検討を求めています。

もう一つは川口市を中心とした「フルド人問題」とも呼ばれる現状についてです。予算特別委員会の総括質疑で取り上げ、知事は「一部であつたきやトラブルが生じており、治安に関しても警察に厳正な対応を求めた」と答弁しました。これを踏まえ、さらなる対応を要請・実現してまいります。



日本共産党埼玉県議員団
団長 城下 のり子

本定例会には約2兆1,200億円の一般会計予算案などの議案が提出されました。党県議員は物価高騰で県民の生活が苦しいなか、国民健康保険税の負担増を食い止める施策がないこと、来年度も県立高校のタブレット購入を保護者負担にしたことなどから予算に反対しました。

予算特別委員会で党を代表して私が質疑を行い、国保税の負担軽減のため、一般会計から法定外繰り入れを行うこと、県立高校タブレット購入を公費負担とすること、学校給食費の無償化、県外私立学校に通うお子さんをもつ保護者にも父母負担軽減事業補助金を支給することなどを求めました。また総括質疑では所沢市が市保健所設置を決意したことから県からの人的支援などを知事に訴えました。知事は「所沢市から要望があれば保健所開設時の派遣に加えて、開設前から県職員の派遣や市職員の受け入れなど、しっかり支援を行う」と答弁しました。

「情報通信技術を活用した埼玉県議会の活動の推進に関する条例」を可決

手続き等に係る関係者の利便性の向上や議会運営の合理化、多様な住民が議会に関わる機会を広げることにより、住民に開かれた議会の実現を目的とした本条例が議員提案され全会一致で可決されました。これにより、県民の皆さんが県議会に対して情報公開請求などの手続きをオンラインで実施できるようになりました。

また、埼玉県議会会議規則の一部が改正され、県民の皆さんが議会に提出する「請願書」や「陳情書」などについてもオンライン手続き（電子メール）が可能となりました。

令和6年
4月1日
施行



▲請願・陳情の手続きの方法などは県議会ホームページをご覧ください

会派別所属議員数 令和6年4月18日現在

会派名(略称)	所属議員数
自民	57人
民主フォーラム	12人
公明	9人
県民	7人
共産党	3人
改革	1人
無所属	3人
計	92人(欠員1)

新議員決まる

草加市選出の中村美香議員は、令和5年4月9日執行の埼玉県議会議員一般選挙における当選が無効になり、令和6年3月15日に失職しました。

令和6年3月19日に更正決定により小森克己議員が当選となりました。



小森 克己
(民主フォーラム)

埼玉県議会の令和5年度情報公開の結果について

令和5年度に公開請求を受け付けた公文書の件数は、8件でした。そのうちプライバシーに配慮して氏名や印影など、文書の一部を公開しない部分公開が6件、該当するものがなかったとの理由により公開できなかったものが2件でした。

また、令和5年度に請求を受け付けた保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求の件数は、0件でした。

新たな委員会構成

※◎は委員長、○は副委員長です。 令和6年4月18日現在

委員会名	正副委員長	委員
議会運営委員会	定数 17 ◎ 宇田川幸夫 (自民) ○ 渡辺 大 (自民) ○ 安藤 友貴 (公明)	伊藤はつみ (共産党) 八子 朋弘 (県民) 逢澤圭一郎 (自民) 千葉 達也 (自民) 深谷 顕史 (公明) 吉良 英敏 (自民) 細田 善則 (自民) 立石 泰広 (自民) 荒木 裕介 (自民) 白土 幸仁 (自民) 水村 篤弘 (註フォーラム) 中屋敷慎一 (自民) 小島 信昭 (自民) 木村 勇夫 (註フォーラム)
常任委員会		
企画財政委員会	定数 12 欠員 1 ◎ 松井 弘 (自民) ○ 渡辺 大 (自民)	松下 昌代 (無所属) 渡辺聡一郎 (自民) 野本 怜子 (註フォーラム) 木下 博信 (自民) 白根 大輔 (註フォーラム) 細田 善則 (自民) 武内 政文 (自民) 田村 琢実 (自民) 塩野 正行 (公明)
総務県民生活委員会	定数 12 ◎ 関根 信明 (自民) ○ 高橋 稔裕 (自民)	栄 寛美 (自民) 長峰 秀和 (自民) 城下のり子 (共産党) 平松 大佑 (県民) 美田 宗亮 (自民) 飯塚 俊彦 (自民) 町田 皇介 (註フォーラム) 萩原 一寿 (公明) 新井 一徳 (自民) 中屋敷慎一 (自民)
環境農林委員会	定数 11 ◎ 宮崎 吾一 (自民) ○ 権守 幸男 (公明)	鈴木まさひろ (自民) 石川 忠義 (県民) 諸井 真英 (無所属) 松澤 正 (自民) 内沼 博史 (自民) 新井 豪 (自民) 小川真一郎 (自民) 小島 信昭 (自民) 田並 尚明 (註フォーラム)
福祉保健医療委員会	定数 12 ◎ 逢澤圭一郎 (自民) ○ 千葉 達也 (自民)	小早川一博 (公明) 泉津井京子 (註フォーラム) 松本 義明 (自民) 伊藤はつみ (共産党) 井上 航 (県民) 藤井 健志 (自民) 日下部伸三 (自民) 小久保憲一 (自民) 水村 篤弘 (註フォーラム) 小谷野五雄 (自民)
産業労働企業委員会	定数 12 ◎ 鈴木 正人 (自民) ○ 杉田 茂実 (自民)	金野 桃子 (県民) 江原くみ子 (無所属) 東山 徹 (自民) 保谷 武 (自民) 細川 威 (註フォーラム) 浅井 明 (自民) 立石 泰広 (自民) 荒木 裕介 (自民) 蒲生 徳明 (公明) 木村 勇夫 (註フォーラム)
県土都市整備委員会	定数 12 ◎ 小川 直志 (自民) ○ 深谷 顕史 (公明)	須賀 昭夫 (自民) 小森 克己 (註フォーラム) 尾花 瑛仁 (自民) 松坂 喜浩 (県民) 中川 浩 (改革) 横川 雅也 (自民) 永瀬 秀樹 (自民) 岡地 優 (自民) 山根 史子 (註フォーラム) 高橋 政雄 (自民)
文教委員会	定数 11 ◎ 阿左美健司 (自民) ○ 高木 功介 (自民)	森 伊久磨 (自民) 山崎すなお (共産党) 林 薫 (自民) 八子 朋弘 (県民) 小川 寿士 (註フォーラム) 吉良 英敏 (自民) 安藤 友貴 (公明) 白土 幸仁 (自民) 梅澤 佳一 (自民)
警察危機管理防災委員会	定数 11 ◎ 柿沼 貴志 (自民) ○ 橋詰 昌児 (公明)	岡村ゆり子 (県民) 渋谷真実子 (自民) 金子 裕太 (自民) 戸野部直乃 (公明) 武田 和浩 (註フォーラム) 岡田 静佳 (自民) 宇田川幸夫 (自民) 齊藤 邦明 (自民) 神尾 高善 (自民)
特別委員会		
自然再生・循環社会対策特別委員会	定数 13 ◎ 浅井 明 (自民) ○ 飯塚 俊彦 (自民)	森 伊久磨 (自民) 小森 克己 (註フォーラム) 江原くみ子 (無所属) 保谷 武 (自民) 細川 威 (註フォーラム) 平松 大佑 (県民) 杉田 茂実 (自民) 逢澤圭一郎 (自民) 荒木 裕介 (自民) 小谷野五雄 (自民) 蒲生 徳明 (公明)
地方創生・行財政改革特別委員会	定数 13 欠員 1 ◎ 藤井 健志 (自民) ○ 横川 雅也 (自民)	栄 寛美 (自民) 尾花 瑛仁 (自民) 野本 怜子 (註フォーラム) 松坂 喜浩 (県民) 阿左美健司 (自民) 橋詰 昌児 (公明) 白根 大輔 (註フォーラム) 日下部伸三 (自民) 渡辺 大 (自民) 田村 琢実 (自民)
公社事業対策特別委員会	定数 13 ◎ 吉良 英敏 (自民) ○ 宇田川幸夫 (自民)	長峰 秀和 (自民) 須賀 昭夫 (自民) 山崎すなお (共産党) 八子 朋弘 (県民) 高木 功介 (自民) 宮崎 吾一 (自民) 深谷 顕史 (公明) 小久保憲一 (自民) 山根 史子 (註フォーラム) 水村 篤弘 (註フォーラム) 小島 信昭 (自民)
少子・高齢福祉社会対策特別委員会	定数 13 ◎ 岡田 静佳 (自民) ○ 永瀬 秀樹 (自民)	岡村ゆり子 (県民) 渋谷真実子 (自民) 松本 義明 (自民) 戸野部直乃 (公明) 高橋 稔裕 (自民) 小川 寿士 (註フォーラム) 中川 浩 (改革) 武内 政文 (自民) 梅澤 佳一 (自民) 中屋敷慎一 (自民) 田並 尚明 (註フォーラム)
経済・雇用対策特別委員会	定数 13 ◎ 美田 宗亮 (自民) ○ 萩原 一寿 (公明)	小早川一博 (公明) 金子 裕太 (自民) 林 薫 (自民) 伊藤はつみ (共産党) 松井 弘 (自民) 武田 和浩 (註フォーラム) 石川 忠義 (県民) 諸井 真英 (無所属) 新井 豪 (自民) 新井 一徳 (自民) 高橋 政雄 (自民)
危機管理・大規模災害対策特別委員会	定数 13 ◎ 木下 博信 (自民) ○ 安藤 友貴 (公明)	渡辺聡一郎 (自民) 東山 徹 (自民) 小川 直志 (自民) 城下のり子 (共産党) 関根 信明 (自民) 井上 航 (県民) 立石 泰広 (自民) 白土 幸仁 (自民) 神尾 高善 (自民) 塩野 正行 (公明) 木村 勇夫 (註フォーラム)
人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会	定数 13 ◎ 細田 善則 (自民) ○ 内沼 博史 (自民)	松下 昌代 (無所属) 鈴木まさひろ (自民) 泉津井京子 (註フォーラム) 金野 桃子 (県民) 柿沼 貴志 (自民) 千葉 達也 (自民) 町田 皇介 (註フォーラム) 岡地 優 (自民) 権守 幸男 (公明) 小川真一郎 (自民) 鈴木 正人 (自民)
図書室委員会	定数 14 ◎ 高橋 稔裕 (自民) ○ 杉田 茂実 (自民)	渋谷真実子 (自民) 林 薫 (自民) 野本 怜子 (註フォーラム) 伊藤はつみ (共産党) 八子 朋弘 (県民) 深谷 顕史 (公明) 美田 宗亮 (自民) 浅井 明 (自民) 白根 大輔 (註フォーラム) 白土 幸仁 (自民) 小川真一郎 (自民) 小島 信昭 (自民)

暴漢への対応訓練を実施

～緊急事態発生時における議会活動の継続確保～

令和6年2月13日、議会運営委員会開会中に傍聴者が議員を刃物で刺し、負傷者が発生したことを想定した暴漢への対応訓練を実施しました。

訓練では、自らの身の安全確保や迅速な避難行動、関係機関への円滑な連絡、適切な応急手当がとれるかなどを確認しました。



椅子等を用いて暴漢の攻撃を防御する様子

県議会プロモーション動画 AIサポーターに聞こう！

埼玉県議会の役割と私たちにできること

10代・20代向けYouTube動画公開！

高校生の主人公とAIサポーターのキャラクターが、県議会の仕組みや役割をアニメーションでわかりやすく紹介します。ショート動画(全7話)とフルバージョンを公開しています。県議会ホームページや右の二次元コードからもアクセスいただけます。この動画を通じて、皆さんが県議会に対する理解と関心を深め、投票に行くなど積極的に政治参加をしていただけることを願っています。ぜひご覧ください！




県議会クイズ

ヒント 8面をよーく読んでね!

はがきに下記のようにご記入の上、5月22日(水)(当日消印有効)までにお送りください。正解者の中から抽選でプレゼントを差し上げます。当選者の発表は、プレゼントの発送をもって代えさせていただきます。対象は、埼玉県内に在住・在勤・在学している方のみとなります。

Q OOOに当てはまる言葉は何でしょう。

現在県議会では、県議会プロモーション動画 AIサポーターに聞こう! 埼玉OOOの役割と私たちにできることをYouTubeで配信しております。

プレゼント ポップクリアフォルダー …20名様

県議会マスコット「ポップ」

県議会ホームページからも応募いただけます。

63 330-9301 埼玉県議会事務局 政策調査課 県議会クイズ係

- クイズの答え
- 郵便番号
- 住所
- 通勤通学先の市町村名(県外にお住まいの方のみ)
- 氏名・年齢
- 埼玉県議会だよりに関するご意見

【個人情報の取り扱い】応募はがきは、抽選とプレゼントの発送以外の目的には使用いたしません。

県議会公式Xのご案内

県議会の公式Xでは、定例会情報やテレビ番組の放送案内、県議会で開催するイベント情報などを随時お知らせしています。議事堂に飾られる生け花も紹介しています!

@saitamakengikai で検索してね!

県議会マスコットの「ポップ」がつぶやくことがあるかもしれません。ぜひフォローしてチェックしてみてください!



県議会マスコット「ポップ」

この広報紙は、点字版とデジ版(音声のみ)も発行しています。ご希望の方は県議会事務局政策調査課広報担当(TEL.048-830-6257)にご連絡ください。